

草加市財政白書



2015年9月

目 次

平成26年度 草加市の財政状況	・・・	1
1 平成26年度草加市の財政状況の概要	・・・	2
2 自主財源と依存財源	・・・	3
3 草加市の会計および出資法人等	・・・	4
4 平成26年度各会計決算	・・・	5
5 平成26年度一般会計決算	・・・	6
6 市債残高の推移	・・・	7
7 基金残高と財政調整基金の推移	・・・	9
比較をとおしてみる草加市の財政状況	・・・	11
1 普通会計決算の状況	・・・	12
2 市税収入の推移	・・・	13
3 性質別普通会計決算の推移	・・・	14
4 人件費の推移	・・・	15
5 財政健全化判断比率の状況	・・・	17
資料 平成26年度市町村別決算状況調書	・・・	19

平成26年度 草加市の財政状況

(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 675億 200万円
予算現額 : 702億3507万円

決算額（歳入） : 703億1062万円 （収入率 100.1%）
決算額（歳出） : 656億9353万円 （執行率 93.5%）

★歳入では緩やかな景気回復基調にあることや、税収を確保するための努力を行うなど収入率を高め、歳出では事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をしました。それにより、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高 一般会計 : 561億9165万円（前年度 3億4081万円増）
特別会計 : 455億8984万円（同 29億1851万円減）
企業会計 : 114億8715万円（同 6億4373万円減）

計 : 1132億6864万円（同 32億2143万円減）

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率 - 10.60% （早期健全化基準 11.41%）
連結実質赤字比率 - 34.19% （早期健全化基準 16.41%）
実質公債費比率 4.3 % （早期健全化基準 25.0 %）
将来負担比率 25.0 % （早期健全化基準 350.0 %）

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

自主財源 62.7% (市税・使用料及び手数料など)

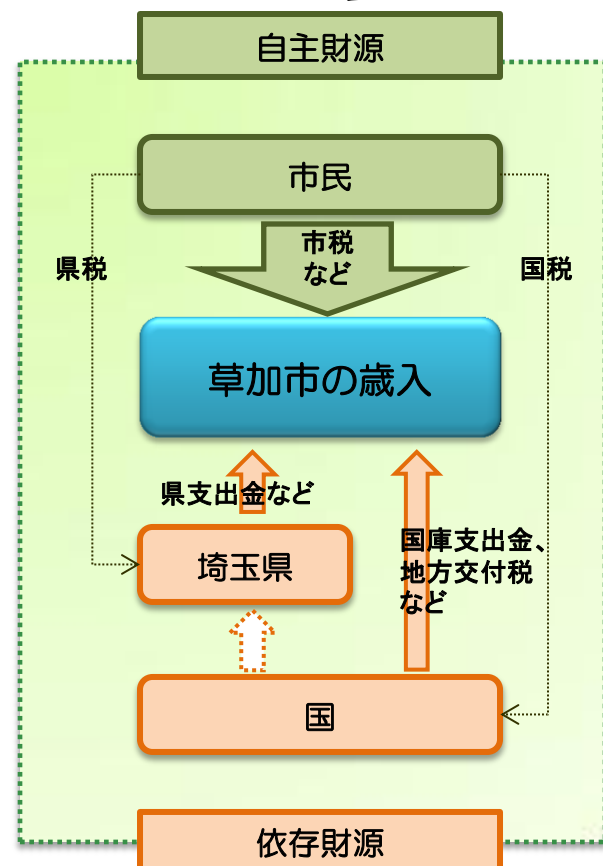
依存財源 37.3% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位:円)

款	名称	H26決算額
1	市税	354億9993万
2	地方譲与税	3億9254万4千
3	利子割交付金	5727万3千
4	配当割交付金	2億6006万7千
5	株式等譲渡所得割交付金	1億5940万5千
6	地方消費税交付金	22億4062万6千
7	自動車取得税交付金	7612万3千
8	地方特例交付金	2億 899万2千
9	地方交付税	34億 405万1千
10	交通安全対策特別交付金	3677万5千
11	分担金及び負担金	11億5849万7千
12	使用料及び手数料	6億4672万3千
13	国庫支出金	108億6847万6千
14	県支出金	35億3820万
15	財産収入	8606万8千
16	寄附金	351万1千
17	繰入金	1億7723万5千
18	繰越金	48億4641万4千
19	諸収入	16億3301万5千
20	市債	50億1670万
	合計	703億1062万5千

イメージ図



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（8会計）**、**企業会計（2会計）**があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように草加市が出資している法人などもあります。



4 平成26年度各会計決算

全会計の決算額 : 収入済額 : 1,362億1,334万1千円
 支出済額 : 1,334億7,732万円
 収入済額－支出済額 : 27億3,602万1千円

平成26年度 各会計決算見込

単位:円

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一 般 会 計		703億1062万5千	656億9353万2千	46億1709万3千
特 別 会 計	公共下水道事業	67億4344万1千	64億7147万4千	2億7196万7千
	交通災害共済事業	8685万6千	2998万1千	5687万5千
	新田西部土地区画整理事業	4億9831万	4億8512万5千	1318万5千
	駐車場事業	2億2442万	2億 803万3千	1638万7千
	新田駅西口土地区画整理事業	5億9482万9千	5億1370万4千	8112万5千
	国民健康保険	270億5062万9千	264億6114万4千	5億8948万5千
	介護保険	114億2315万7千	111億4087万	2億8228万7千
	後期高齢者医療	20億1199万3千	20億 141万5千	1057万8千
	小 計	486億3363万5千	473億1174万6千	13億2188万9千
企 業 会 計	水道事業	47億 6951万5千	72億 527万3千	△24億3575万8千 (※1)
	病院事業	124億9956万6千	132億6676万9千	△7億6720万3千 (※2)
	小 計	172億6908万1千	204億7204万2千	△32億 296万1千
合 計		1362億1334万1千	1334億7732万	27億3602万1千

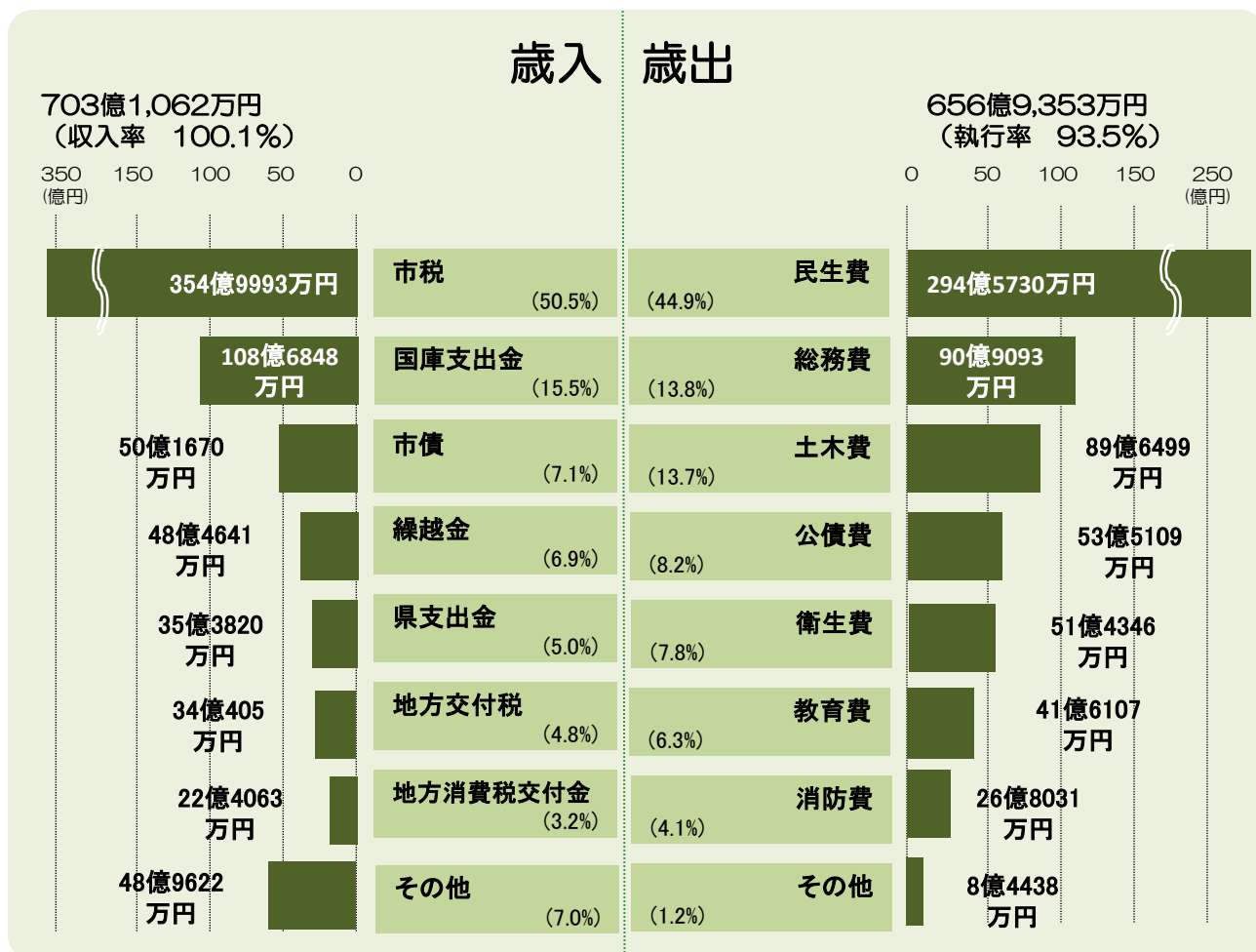
(※1) 水道事業 事業活動収支 6億8735万2千円 設備投資収支 △31億2311万円
 (※2) 病院事業 事業活動収支 △3億9916万9千円 設備投資収支 △ 3億6803万4千円

5 平成26年度一般会計決算

平成26年度の一般会計の決算は次のとおりです。

予算 当初予算額 675億 200万円
 予算現額(A) 702億3,506万8千円

決算 歳入額(B) 703億1,062万5千円【収入率(B/A) 100.1%】
 歳出額(C) 656億9,353万2千円【執行率(C/A) 93.5%】
 次年度への財源(B-C) 46億1,709万3千円



※()内は決算総額に占める割合

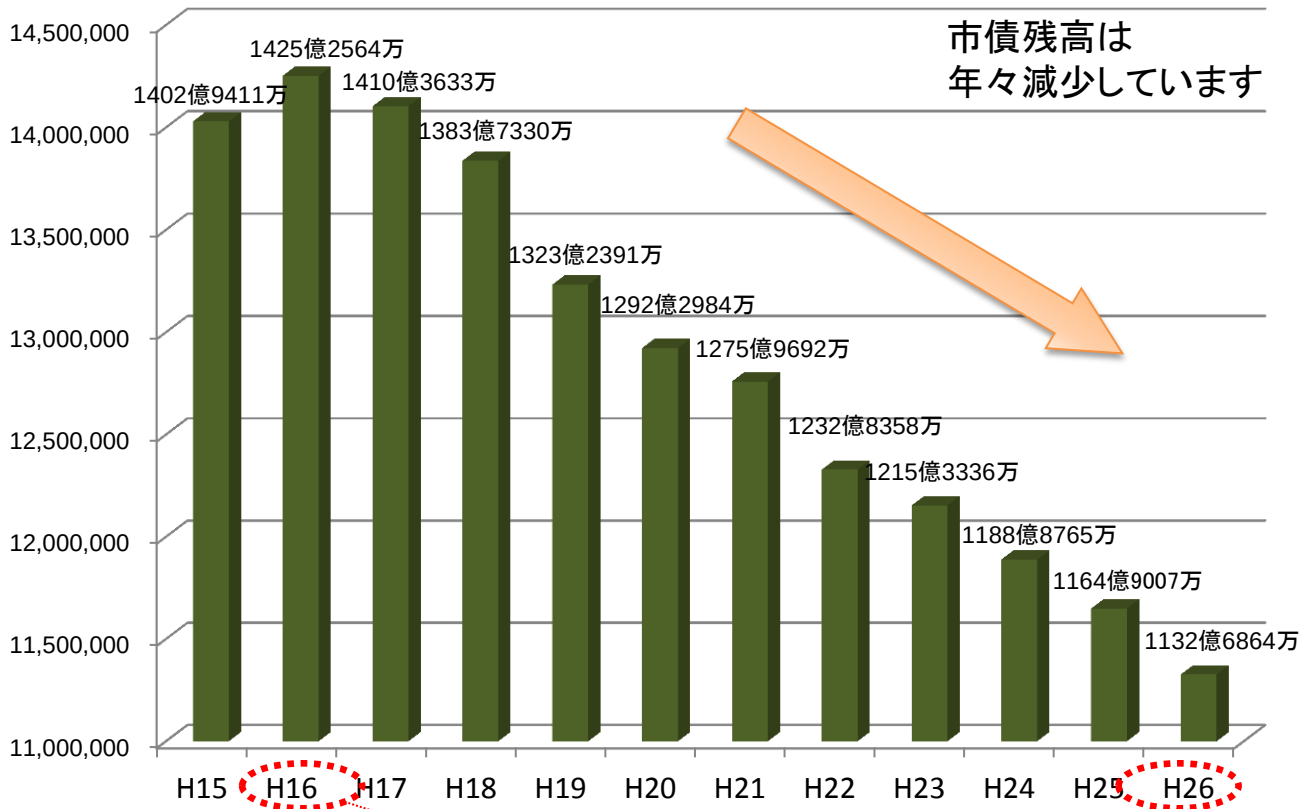
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単にいうと市の借金の残高です。

単位:円

会 計 名		H25	H26	H26-H25
一 般 会 計		558億5084万	561億9165万	3億4081万
特 別 会 計	公共下水道事業	471億3851万	444億8527万	△26億5324万
	新田西部土地区画整理事業	13億6984万	11億 457万	△2億6527万
	小 計	485億 835万	455億8984万	△29億1851万
企 業 会 計	水道事業	23億7057万	22億 350万	△1億6707万
	病院事業	97億6031万	92億8365万	△4億7666万
	小 計	121億3088万	114億8715万	△6億 4373万
合 計		1164億9007万	1132億6864万	△32億2143万

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会 計 名	H16	H26	H26-H16
一般会計	20万5568円	22万 8904円	2万3336円
公共下水道事業	26万1989円	18万1217円	△8万 772円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	4500円	△1万9354円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	8976円	△1万4552円
病院事業	4万8916円	3万7818円	△1万1098円
土地開発公社	2万8887円	0円	△2万8887円
合 計	60万 775円	46万1415円	△13万9360円

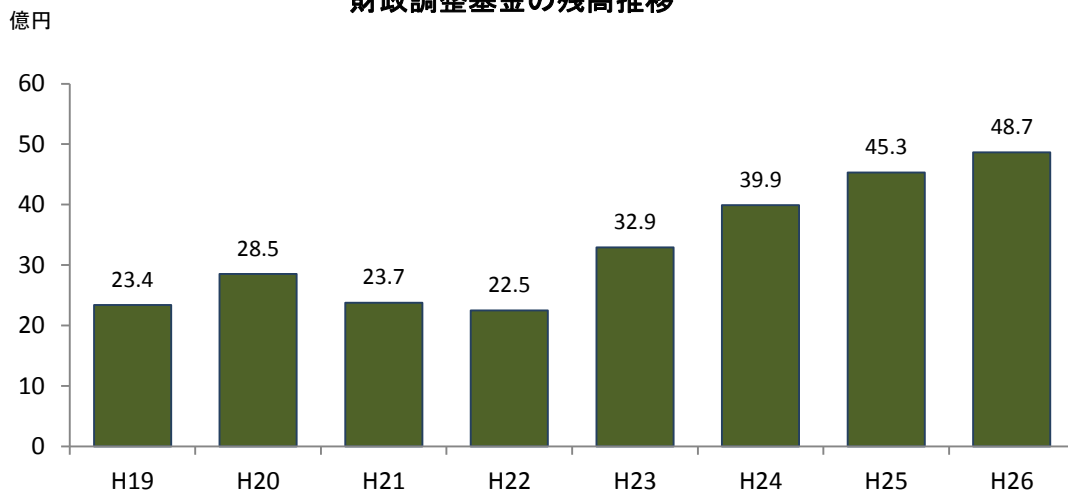
7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単にいうと特定の目的に使うための市の貯金です。

(平成27年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位:円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	48億6602万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	1151万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	2億2516万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	3937万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億5522万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	24億7228万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	15億 793万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	4709万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「高速鉄道整備基金」等があります。	3億4256万
合 計		96億6714万

財政調整基金の残高推移



比較をとおしてみる草加市の財政状況

(普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

平成26年度は、単年度収支、実質単年度収支は黒字になっています。

単位:円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	A	693億6103万4千	672億3215万7千	736億2965万9千	712億4694万9千	704億5099万2千
歳出	B	661億5578万5千	625億2601万5千	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千
形式収支 (A-B)	C	32億 524万9千	47億 614万2千	40億6205万6千	48億5752万	46億9821万8千
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	7億5776万5千	5億1149万6千	4億8351万1千	4億7721万6千	2億6257万7千
実質収支(※1) (C-D)	E	24億4748万4千	41億9464万6千	35億7854万5千	43億8030万4千	44億3564万1千
単年度収支(※2)	F	6億1953万	17億4716万2千	△6億1610万1千	8億 175万9千	5533万7千
積立金	G	7億3049万	15億1887万3千	10億8811万8千	7億5682万4千	3億3743万8千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	8億5350万8千	4億7664万2千	3億9086万8千	2億1838万8千	0
実質単年度収支 (※3) (F+G+H-I)	J	4億9651万2千	27億8939万3千	8114万9千	13億4019万5千	3億9277万5千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみることができます。

※3 実質単年度収支

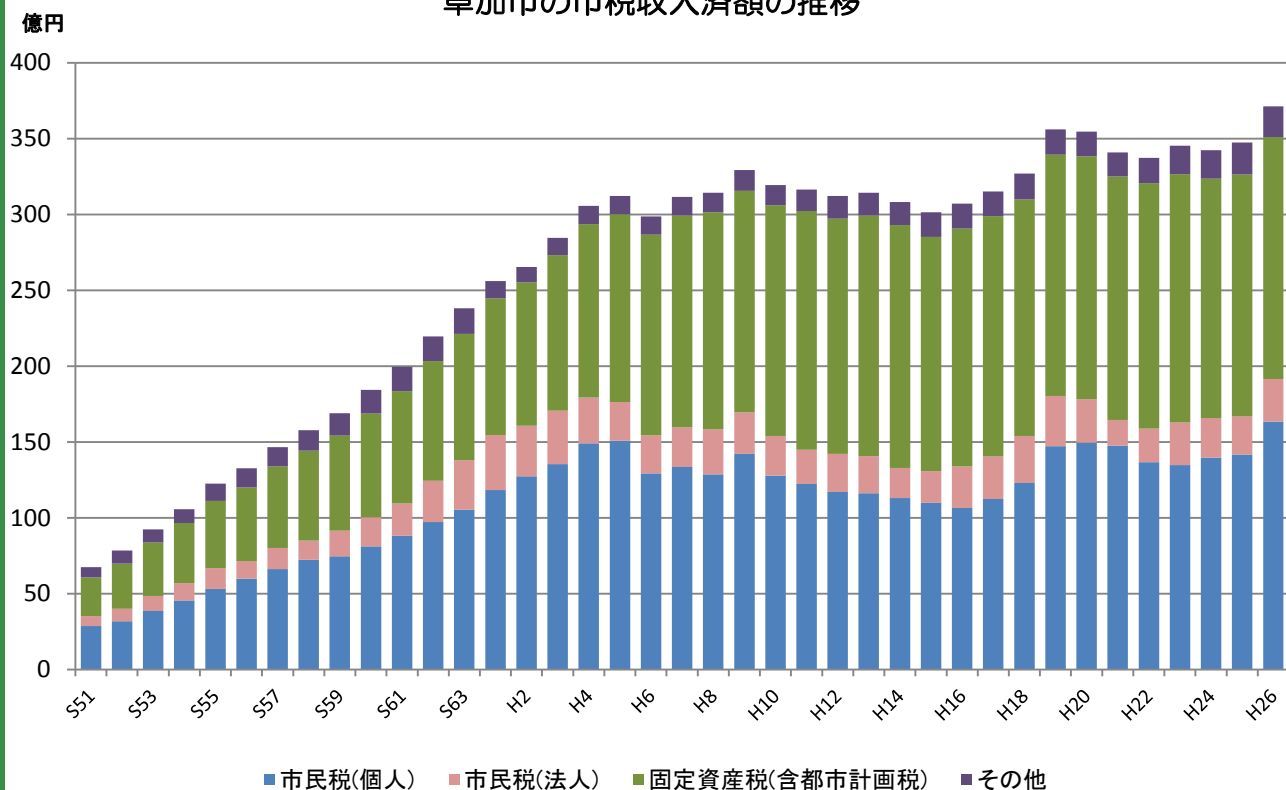
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2 市税収入の推移

単位:円

歳入	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民税(個人)	136億6822万9千	134億8248万1千	139億7705万6千	141億7246万7千	144億4724万6千
市民税(法人)	22億2725万6千	28億 744万7千	26億 355万8千	25億1121万9千	27億5677万4千
固定資産税	135億7506万7千	137億6361万2千	132億6774万6千	134億2278万1千	136億6934万9千
軽自動車税	1億5200万6千	1億5593万4千	1億6091万2千	1億6693万4千	1億7669万3千
市たばこ税	15億1338万1千	17億2181万2千	17億2722万2千	19億3990万5千	18億9196万5千
都市計画税	25億9249万	26億 356万8千	25億 804万2千	25億2817万2千	25億5790万3千
市税合計	337億2842万9千	345億3485万4千	342億4453万6千	347億4147万8千	354億9993万

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費が増加傾向にあることが分かります。今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	105億5256万4千	106億1587万4千	101億4354万2千	98億7389万5千	101億2792万3千
(うち職員給)	(71億2802万2千)	(71億7644万2千)	(69億 224万7千)	(67億2492万9千)	(70億5968万9千)
扶助費(※1)	126億1163万	139億8084万3千	141億4615万3千	148億5572万3千	164億6517万4千
公債費(※2)	55億2579万6千	55億4839万6千	55億3646万5千	57億1445万9千	56億3688万
物件費(※3)	87億9616万	92億7159万6千	91億8543万	95億8700万9千	104億2539万7千
維持補修費	1億7592万	1億9710万9千	2億 299万	1億9063万	1億7822万9千
補助費等	70億5961万3千	76億6620万2千	81億6546万2千	80億4760万6千	83億3239万3千
繰出金	78億1166万1千	66億1610万8千	66億1335万2千	69億4408万8千	74億1656万5千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	25億1173万8千	13億9971万8千	1億8142万4千	1億8283万1千	3億8439万6千
積立金	10億5508万7千	23億6923万5千	43億9613万8千	14億6241万5千	13億4635万2千
普通建設事業費(※4)	100億5051万4千	48億2107万3千	109億9664万7千	95億3077万3千	54億3946万5千
災害復旧事業費	510万2千	3986万1千	0	0	0
合計	661億5578万5千	625億2601万5千	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接または間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

単位：円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	105億5256万4千	106億1587万4千	101億4354万2千	98億7389万5千	101億2792万3千
(うち職員給)	71億2802万2千	71億7644万2千	69億 224万7千	67億2492万9千	70億5968万9千
歳出総額	661億5578万5千	625億2601万5千	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千
歳出に占める 人件費割合	16.0%	17.0%	14.6%	14.9%	15.4%
歳出に占める 職員給割合	10.8%	11.5%	9.9%	10.1%	10.7%

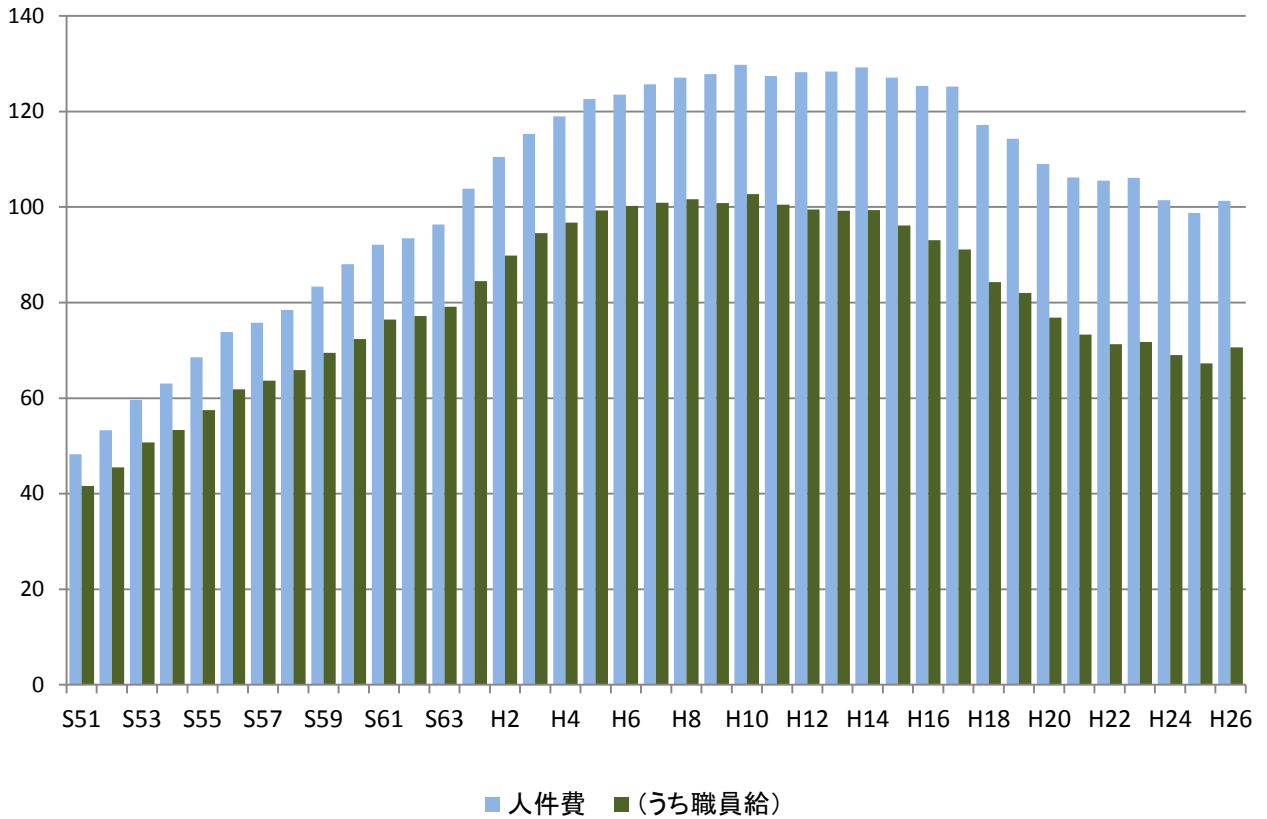
職員数の推移

(各年4月1日 単位：人)

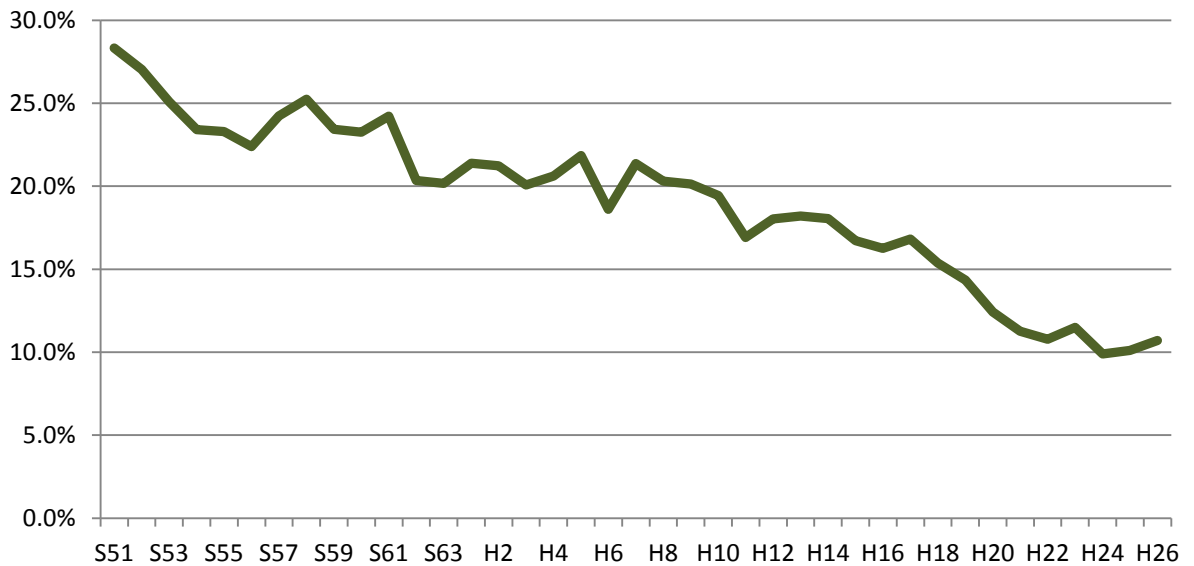
年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たり の市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源環 境組合	
平成17年	1846	1346	47	450	3	128.5
平成18年	1766	1281	41	441	3	134.9
平成19年	1727	1252	37	435	3	138.2
平成20年	1723	1237	35	448	3	139.4
平成21年	1725	1225	33	464	3	140.1
平成22年	1729	1236	28	462	3	140.3
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4

億円

人件費の推移



歳出総額に占める職員給の割合



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	11.47	11.44	11.43	11.42	11.41
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-6.16	-10.28	-8.69	-10.53	-10.60

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	16.47	16.44	16.43	16.42	16.41
財政再生基準	35.0	30.0	30.0	30.0	30.0
草加市	-26.11	-34.57	-35.29	-39.49	-34.19

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	10.6	7.7	6.0	4.8	4.3

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	114.3	72.4	51.3	34.4	25.0

平成 2 6 年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口			面 積		27.46 Km ²	市町村類型 特例市		交付税種地区分 II-9		
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	平成22年	243,855 人	人 口 密 度	22	8,893 人	産 業 構 造				
	平成17年	236,316 人		17	8,618 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	増加率	3.2 %	人 口 集 中 地 区 人 口	22	241,682 人	就 業 人 口	22 年 国 調	622 人	26,995 人	74,414 人
	H27.4.1	245,481 人		17	234,169 人		0.6 %	26.5 %	72.9 %	
	H26.4.1	244,715 人		27.4.1世帯数			110,053 世帯	17 年 国 調	733 人	33,887 人
増加率	0.31 %				0.6 %		29.4 %	70.0 %		
区 分			平成25年度		平成26年度	区 分		指 数 等		
歳 入 総 額			71,246,949		70,450,992	基 準 財 政 需 要 額		30,219,459		
(A)						基 準 財 政 収 入 額		27,148,779		
歳 出 総 額			66,389,429		65,752,774	標 準 財 政 規 模		41,813,474		
(B)						財 政 力 指 数		0.89		
歳入歳出差引額			4,857,520		4,698,218	実 質 収 支 比 率		10.6 %		
(A)-(B)			(C)			公 債 費 負 担 比 率		10.9 %		
翌年度へ繰り越すべき財源			477,216		262,577	義 務 的 経 費 比 率		49.0 %		
(D)						一 般 財 源 比 率		73.3 %		
実 質 収 支			4,380,304		4,435,641	実 質 債 務 残 高 比 率		153.3 %		
(C)-(D)			(E)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		101.1		
単 年 度 収 支			801,759		55,337	一 般 財 源 等		51,673,185		
(F)						地 方 債 現 在 高		57,288,459		
積 立 金			756,824		337,438	債 務 負 担 行 為 額		6,809,428		
(G)						健全化判断比率				
繰 上 償 還 金			0		0	実 質 赤 字 比 率		－ %		
(H)						連 結 実 質 赤 字 比 率		－ %		
積立金取りくずし額			218,388		0	実 質 公 債 費 比 率		4.3 %		
(I)						将 来 負 担 比 率		25.0 %		
実 質 単 年 度 収 支			1,340,195		392,775	職 員 1 人 当 た り 人 口		199.3		
(F)+(G)+(H)-(I)			(J)							
区 分 (H27.4.1)		職 員 数	平 均 年 齢		一人当たり給料月額	区 分		決 算 額		構 成 比
一 般 職 員		910 人	39.3 歳		296,202 円	市町村民税	個 人	14,447,246		40.7 %
教 育 公 務 員		21 人	47.0 歳		407,186 円		法 人	2,756,774		7.8 %
消 防 職 員		231 人	37.8 歳		303,594 円	固 定 資 産 税		13,669,349		38.5 %
技能労務職員		70 人	46.1 歳		290,211 円	軽 自 動 車 税		176,693		0.5 %
合 計		1,232 人	39.5 歳		299,139 円	市町村たばこ税		1,891,965		5.3 %
						特別土地保有税		0		0.0 %
区 分		決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	上水道・簡水	8,269	そ の 他 の		0		0.0 %
積立 基金 現在高	財 政 調 整	4,866,022		下 水 道	3,089,825	法 定 普 通 税				
	減 債	－		病 院	1,566,794	都 市 計 画 税 等		2,557,903		7.2 %
定額運用基金 現在高	そ の 他	4,796,115		国民健康保険	2,111,573					
	土 地 開 発	－		宅 地 造 成	158,067	計		35,499,930		100.0 %
		介 護 保 険			後 期 高 齢 者	358,616	徴 収 率			
収 益	収 入 額	60,000		そ の 他	36,209	92.0 %				
事 業	収 入 比 率	0.2 %		合 計	8,991,628					

(単位 %・千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)						
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当 たり額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 当たり額(円)	一般財源等	
地 方 税	35,499,930	50.4	2.2	144,614	議 会 費	413,620	0.6	△ 6.8	1,685	413,620	
地 方 譲 与 税	392,544	0.6	△ 8.3	1,599	総 務 費	7,530,588	11.5	△ 0.4	30,677	6,532,444	
利 子 割 交 付 金	57,273	0.1	△ 11.4	233	民 生 費	29,074,990	44.2	11.0	118,441	14,662,693	
配 当 割 交 付 金	260,067	0.4	89.9	1,059	衛 生 費	5,285,417	8.0	△ 2.1	21,531	4,998,355	
株式等譲渡所得割 交 付 金	159,405	0.2	△ 29.2	649							
地方消費税交付金	2,240,626	3.2	23.0	9,127	労 働 費	104,223	0.2	△ 16.2	425	37,143	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,123	0.1	△ 55.0	310	農 林 水 産 業 費	85,280	0.1	36.9	347	70,260	
地方特例交付金	208,992	0.3	△ 14.1	851	商 工 費	312,948	0.5	4.9	1,275	177,264	
地 方 交 付 税	3,404,051	4.8	△ 2.9	13,867	土 木 費	9,560,959	14.5	△ 13.3	38,948	7,917,800	
(うち普通)	3,070,680	4.4	△ 2.4	12,509							
(うち特別)	333,371	0.5	△ 7.0	1,358							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,775	0.1	△ 12.1	150	消 防 費	2,726,120	4.2	38.6	11,105	2,018,078	
分 担 金 ・ 負 担 金	470,653	0.7	86.3	1,917	教 育 費	5,021,749	7.6	△ 34.0	20,457	4,510,430	
使 用 料	1,202,017	1.7	0.8	4,897	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0	
手 数 料	133,962	0.2	△ 11.3	546							
国 庫 支 出 金	10,997,655	15.6	△ 1.2	44,800	公 債 費	5,636,880	8.6	△ 1.4	22,963	5,636,880	
県 支 出 金	3,538,200	5.0	△ 2.4	14,413							
財 産 収 入	86,141	0.1	11.3	351	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0.0	0	
寄 附 金	3,511	0.0	△ 69.1	14							
繰 入 金	177,235	0.2	△ 90.8	722	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0.0	0	
繰 越 金	4,857,520	6.9	19.6	19,788							
諸 収 入	1,631,612	2.3	9.4	6,647	合 計	65,752,774	100.0	△ 1.0	267,853	46,974,967	
地 方 債	5,016,700	7.1	△ 15.7	20,436							
合 計	70,450,992	100.00	△ 1.1	286,992							
歳 出 内 訳 (性 質 別)											
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当 たり額(円)	一般財源等	う ち 経 常 一 般 財 源 等		経常収支比率			
人 件 費	10,127,923	15.4	2.6	41,257	9,074,080	9,049,086		20.9			
(うち職員給)	7,059,689	10.7	5.0	28,759	6,084,019	-		-			
扶 助 費	16,465,174	25.0	10.8	67,073	4,863,084	4,863,084		11.2			
公 債 費	5,636,880	8.6	△ 1.4	22,963	5,636,880	5,636,880		13.0			
物 件 費	10,425,397	15.8	8.8	42,469	8,824,999	8,502,409		19.6			
維 持 補 修 費	178,229	0.3	△ 6.5	726	168,670	168,670		0.4			
補 助 費 等	8,332,393	12.7	3.5	33,943	7,159,689	6,420,540		14.8			
繰 出 金	7,416,565	11.3	6.7	30,212	6,883,275	4,129,591		9.5			
投資及び出資金	0	0.0	-	0	-	-		-			
貸 付 金	384,396	0.6	110.3	1,566	206,656	0		0.0			
積 立 金	1,346,352	2.0	△ 7.9	5,485	1,342,114	合 計	38,770,260		89.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	経 常 一 般 財 源 収 入		43,284,357			
普通建設事業費	5,439,465	8.3	△ 42.9	22,158	2,815,520	内 訳	地 方 税	32,942,027			
(うち補助)	548,106	0.8	22.6	2,233	229,632		地 方 譲 与 税	392,544			
(うち単独)	4,623,770	7.0	△ 21.8	18,836	2,338,420		利 子 割 交 付 金	57,273			
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0		配 当 割 交 付 金	260,067			
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0		株式等譲渡所得割交付金	159,405			
合 計	65,752,774	100.0	△ 1.0	267,853	46,974,967		地方消費税交付金	2,240,626			
							自 動 車 取 得 税	76,123			
							地方特例交付金	208,992			
							地 方 交 付 税	3,070,680			
							交通安全対策特別交付金	36,775			
							使用料・手数料	139,180			
							そ の 他	35,565			
							(減税補てん債)	-			
							(臨時財政対策債)	3,665,100			

草加市の財政状況 ～お知らせ～

発行日：平成27年9月

発行者：草加市財務調整課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL048-922-0761（財務調整課直通）

FAX048-928-1178

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp